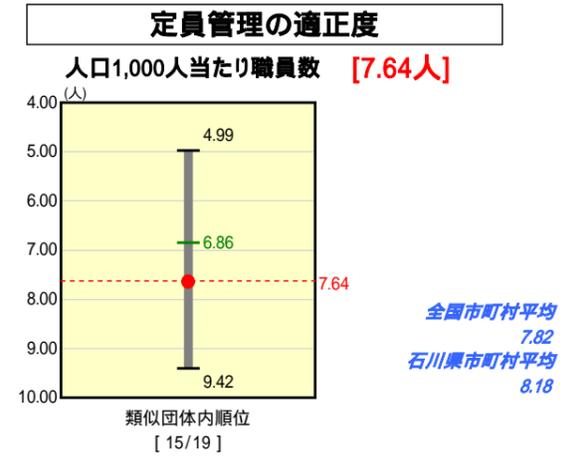
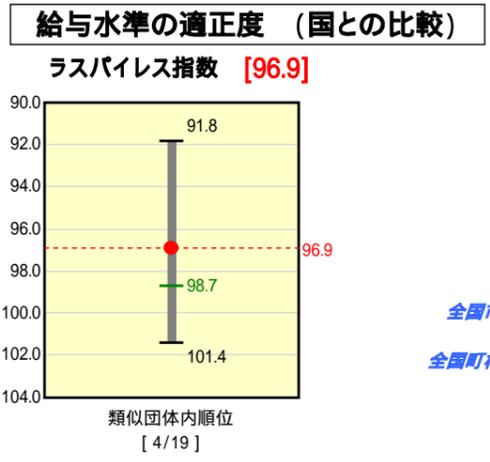
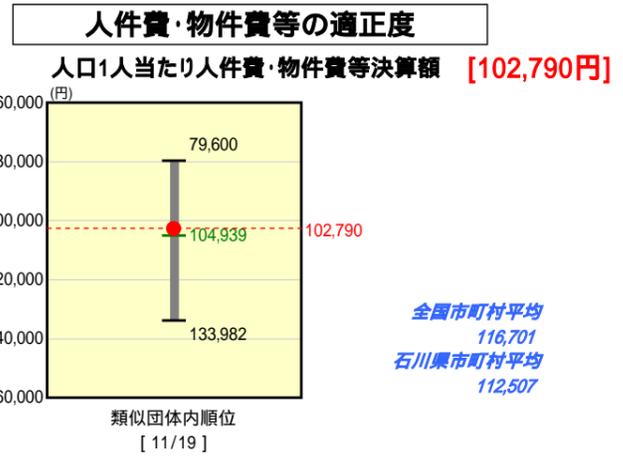
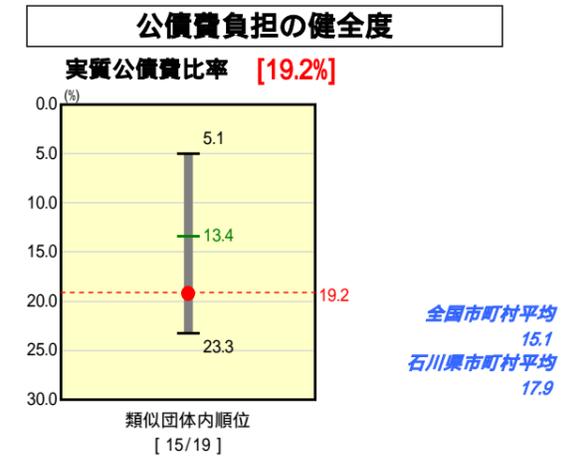
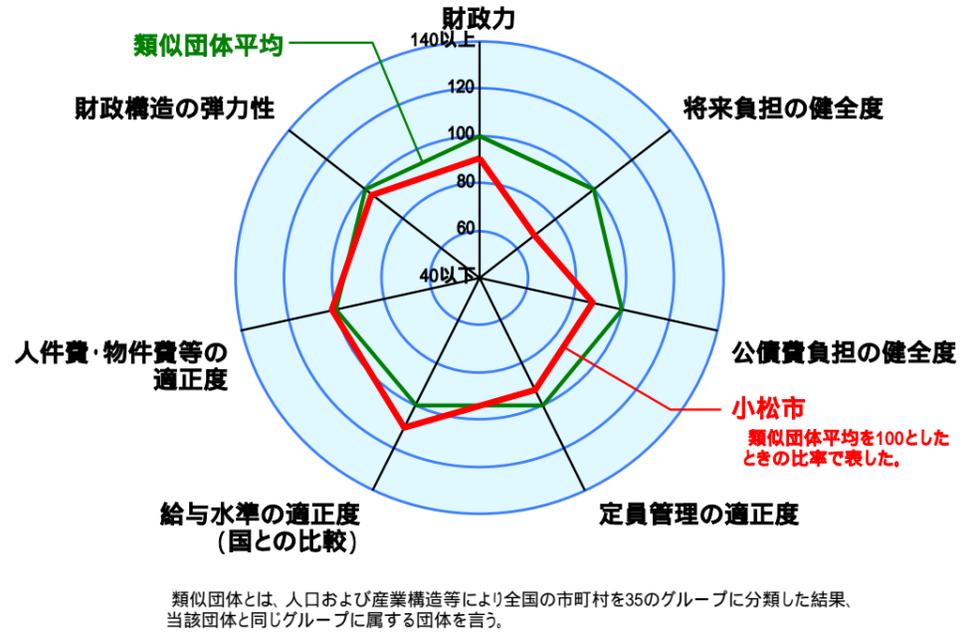
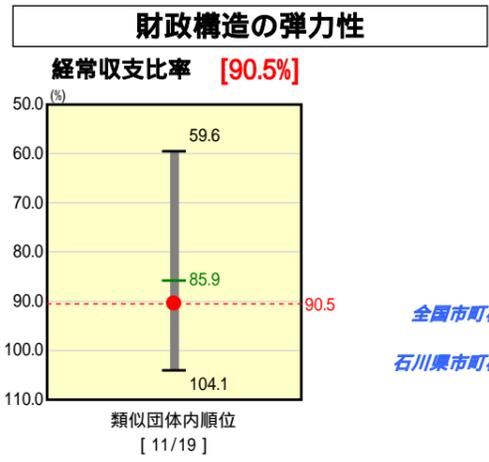
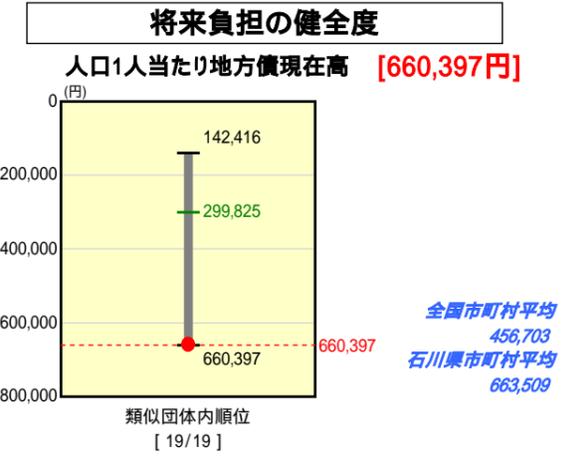
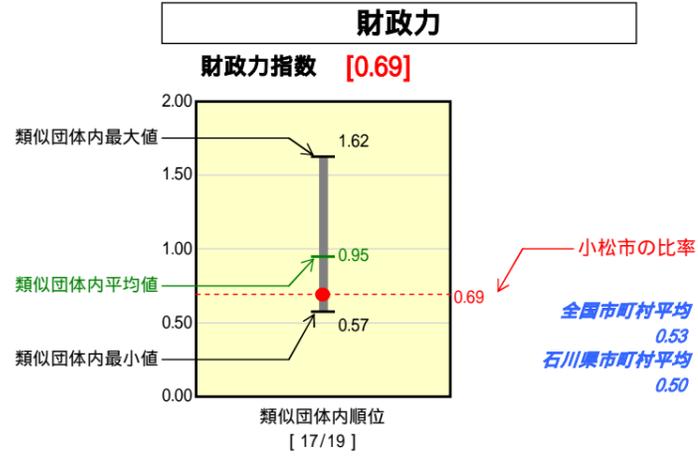


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 小松市

人口	109,673	人(H19.3.31現在)
面積	371.13	km ²
歳入総額	42,484,055	千円
歳出総額	41,735,182	千円
実質収支	510,368	千円



分析欄

《財政力指数》
類似団体のうち普通交付税不交付団体が6団体含まれるなど類似団体平均が非常に高い水準にあるため、本市の財政力指数は類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、県及び全国平均と比較した場合には、上回っている状況にある。
今後は、財政基盤強化の点から、工業団地の新規造成により企業誘致を行い、根幹となる市税収入の増加を図る。

《経常収支比率》
本市の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている状況である。主要要因は、過去に実施した大型事業や国の数次にわたる経済対策による市債発行により公債費が類似団体と比較して高水準にあるためである。
今後は、繰上償還の実施や毎年度の元金償還額以内の市債発行抑制等により公債費負担の抑制を図り、経常収支比率の低下に努める。

《人口1人当たりの人件費・物件費等決算額》
H11年度以降2度の行政改革により職員数の削減、給与水準の抑制に努めた結果、類似団体平均を若干下回っている状況である。引き続き、集中改革プラン(H18.4策定)の着実な実施により人件費及び物件費等の削減に努める。

《人口1人当たり地方債残高及び実質公債費比率》
1人当たり地方債残高及び実質公債費比率は、類似団体平均と比較して大幅に上回っている。過去に実施した大型事業(鉄道高架事業及び駅東西区画整理事業)や国の数次にわたる経済対策により発行した市債により残高が増加したことが主な要因である。

今後は、繰上償還(6億円を目安)の実施、市債発行額の毎年度元金償還額以内への抑制により市債残高及び実質公債費比率の圧縮に努める。

《ラスパイレス指数》
H11年度以降2度の行政改革やH18.4策定の集中改革プランの実施により職員数の削減、給与水準の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている状況である。引き続き、集中改革プランの実施により職員数の削減、給与水準の抑制に努める。

《人口1,000人当たり職員数》
類似団体と比較して、行政区画面積が広く、小中学校及び保育所を多く有している、また、消防、病院及び市立高校も有しているため類似団体平均を上回る状況となっている。
H11年度以降2度の行政改革により既に180人の職員削減を実施しているが、今後もH18.4策定の集中改革プランの着実な実施による職員数の削減や指定管理者制度等の導入を通してさらなる職員数の削減に努める。